

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（転入者歓迎、勤務時間・校務分掌の決定特集号）2024年4月1日発行 NO.669

小中学校への局間交流転入者と新規採用者、 皆さんを歓迎いたします

小中学校への転入は、都立学校からが29名、教育庁からが4名、経営支援センターからが3名、知事部局等からが48名、新規採用者が65名で、合計149名の転入でした。最近では、小中学校事務職員の1割近くが毎年入れ替わっている結果となっています。希望をして学校にきた、あるいは希望ではなくて小中学校に転入してきた皆さん、「住めば都」です。事務職員は学校で1人。ともすれば、孤立しがちです。早く、学校と学校事務の仕事に慣れて、私たちの仲間に加わってください。歓迎いたします。

学校に配置された皆さんは、仕事の相談相手がいなくて、困っているのではないのでしょうか。近隣の学校や事務職員会、区市教委さらに私たち東学に連絡をいただければ、ご相談に応じることができると思います。

東学に加入して労働条件の改善を勝ち取ろう

労働組合に加入すると、何か「不利益をこうむるのではないか」、「管理職から目を付けられるのではないか」と心配する人がいるかも知れませんが、そんなことはありません。労働組合に加入し、活動することは、憲法第28条（団結権、団体交渉権、団体行動権の労働三権）で保障された基本的人権です。労働組合に加入し、働く者の生活と権利、平和と民主主義を勝ち取る取り組みを進めようではありませんか。

年度始めは、勤務時間の割振りと校務分掌の 決定をする重要な時期です

勤務時間と仕事の分担は、重要な勤務条件で労使交渉事項です。4月は、1年間の勤務条件を決定する重要な時期です。

【勤務時間の割振り】

1. 1日の正規の勤務時間は、7時間45分であり、休憩時間は45分です。したがって、勤務開始時刻から勤務終了時刻までは、8時間30分となります。
2. 勤務時間の割振りは、本来、学校全体の職員について一律に定めるものですが、必要に応じて、職種によって異なる割振りを行うことができます。

【休憩時間】

1. 6時間を超える勤務時間には、少なくとも45分の休憩時間の付与が、労基法によって義務付けられています。
2. 休憩時間と出退勤時間との間には、少なくとも15分以上勤務時間を割り振ることとされています。

【時差勤務】

1. 正規の勤務時間の割振りに加えて、当該校の正規の勤務所間から15分前及び後ろ、

30分前及び後ろ、60分前及び後ろ、90分前及び後ろ、120分前及び後ろの中から3つ以上5つ以下の勤務所間の割振りを設定できます。教育職員等と事務職員等とは、別に設定することができます。

2. 長期休業日の期間に限らず、全ての教職員を対象とする。育児、介護又は通院などを理由とする職員を優先的に取り扱う。
3. 時差勤務による勤務の振分けは、原則として1月単位とする。1月単位によることができない場合は、週を単位とすること。事前申請により、日を単位とした設定も可能。

【校務分掌】

4月は、1年間の仕事の分担を決める時期です。「標準的職務」が多くの区市教育委員会で制定され、事務職員の職務が決定されています。給与、旅費、福利厚生、総務、予算・決算、物品、施設・設備などの分担です。学校徴収金に関しては、問題があると考えています。「事務職員の具体的な職務内容を定める際には、学校管理規則等に位置付けられる標準的な職務を踏まえつつ、学校規模、教諭等の配置数や経験年数、各学校・地域の実情等についても十分に考慮」（文部科学省）されることが求められます。新規採用者や局間交流での転入者には、文部科学省が指摘するように、経験についても配慮が求められます。

民間大手の賃上げの流れを、中小零細、非正規労働者に引き継ごう

連合の3月22日時点での回答結果は、平均賃金方式で回答を引き出した1,446組合の定昇相当込み賃上げの加重平均は、16,379円・5.25%（昨年同時期比4,825円増・1.49ポイント増）となりました。第一回答集計（16,469円・5.28%）とほぼ同水準を維持しており、比較可能な2013闘争以降で、額・率とも最も高い。賃上げ分が明確に分かる1,237組合の賃上げ分は、11,262円・3.64%（同4,668円増・1.39ポイント増）で、賃上げ分が明確に分かる組合の集計を開始した2015闘争以降、最も高くなりました。実質賃金は、22か月連続してマイナスで、賃金は物価の上昇に追いついていません。

2月の消費者物価指数は、106.5となり、前年同月より2.8%上昇しました。電気代や都市ガス代などの抑制策の効果が一巡したため、伸び率は1月より0.8ポイント高くなり、4カ月ぶりに拡大しました。

日経平均株価が、史上最高値を更新しました。円相場が33年ぶりの円安水準に迫りました。

「異次元緩和」（アベノミクス）をようやく「普通の金融政策」に政策転換

日本銀行は、「異次元緩和」（アベノミクス）を11年ぶりに「普通の金融政策」に政策転換をしました。マイナス金利を解除して、17年ぶりの利上げに踏み切りました。住宅ローンや預金の金利が上がったり、円高が進んで輸入品の値が下がったりする可能性があります。金融緩和の影響で、歴史的な円安となり、輸入品を中心に物価高を誘発するなど、副作用も目立つようになっていました。日銀は、国債発行の5割以上の570兆円を買い入れ、金利や株価の本来の水準も分かりにくくなっていました。

政策転換の大きな判断材料となったのは、今春闘の平均賃上げ5%超えです。中小企業への波及が期待されています。